

令和 7 年度奥州市一般会計等決算

参考資料

奥 州 市

不納欠損の状況

一般会計 (単位：円)

科目	内訳	金額	理由
市 税	市民税	4,366,113	財産皆無（26人）、生活困窮（11人）、行方不明（10人）によるもの。
	固定資産税	13,222,476	財産皆無（141人）、生活困窮（9人）、行方不明（22人）によるもの。
	軽自動車税	395,784	財産皆無（18人）、生活困窮（14人）、行方不明（2人）によるもの。
使用料及び手数料	汚水処理施設使用料	8,448	破産（1人）によるもの。
諸 収 入	生活保護費返還金	3,868,737	生活困窮（20人）、本人死亡（6人）、行方不明（4人）によるもの。
合 計		21,861,558	

国民健康保険特別会計（事業勘定） (単位：円)

科目	内訳	金額	理由
国 民 健 康 保 険 税	国民健康保険税	8,796,570	財産皆無（9人）、生活困窮（22人）、行方不明（9人）によるもの。
合 計		8,796,570	

後期高齢者医療特別会計 (単位：円)

科目	内訳	金額	理由
保 険 料	後期高齢者医療保険料	45,600	生活保護開始（換価可能財産無し）及び職権消除によるもの。（5人）
合 計		45,600	

介護保険特別会計（保険事業勘定） (単位：円)

科目	内訳	金額	理由
保 険 料	介護保険料	4,416,300	生活困窮（69人）、居所不明（2人）、本人死亡（14人）、居住実態不明（18人）によるもの。
合 計		4,416,300	

収入未済の状況

一般会計

(単位：円)

科目	内訳	金額	理由
市 税	市民税	99,919,494	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、全額の納付が困難なため分割での納付となっているもの、又は転出等により行方の確認が困難になっているもの。(市民税1,961人、固定資産税1,723人、軽自動車税772人、特別土地保有税1人、入湯税1人)
	固定資産税	206,139,606	
	軽自動車税	10,363,032	
	特別土地保有税	21,388,100	
	入湯税	137,925	
分担金及び負担金	老人施設入所者負担金	11,558	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの。(1人)
	保育所入所者負担金	9,771,650	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、又は全額納付が困難なため分割での納付となっているもの。(滞繰28人)
	未熟児養育医療費負担金	73,670	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの。(2人)
使用料及び手数料	生活支援ハウス使用料	27,700	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの。(1人)
	公立保育所使用料	64,790	全額納付が困難なため分割での納付となっているもの。(滞繰1人)
	污水处理施設使用料	150,854	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの。(現年25人、滞繰7人)
	簡易給水使用料	19,800	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの。(現年2人、滞繰2人)
	住宅使用料	36,634,769	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、又は全額納付が困難なため分割での納付となっているもの。(現年43人、滞繰57人)
	幼稚園使用料	783,550	経済的な理由ですぐに納付することが困難で、又は全額納付が困難なため分割での納付となっているもの。(滞繰18人)
	墓地管理手数料	168,630	居所又は承継人不明となっているもの。(現年14人、滞繰12人)
国 庫 支 出 金	土木施設災害復旧費負担金	108,000	年度内に事業が完了しなかったことによるもの。(繰越事業)
	社会資本整備総合交付金(社会資本基盤整備)	47,439,000	年度内に事業が完了しなかったことによるもの。(繰越事業)
	空き家対策総合支援事業補助金	1,000,000	年度内に事業が完了しなかったことによるもの。(繰越事業)
	道路メンテナンス事業補助金	59,663,000	年度内に事業が完了しなかったことによるもの。(繰越事業)
県 支 出 金	地籍調査費負担金	16,542,000	年度内に事業が完了しなかったことによるもの。(繰越事業)
	介護施設等整備事業費補助金	118,680,000	年度内に事業が完了しなかったことによるもの。(繰越事業)
	指定管理鳥獣対策事業交付金	2,953,000	年度内に事業が完了しなかったことによるもの。(繰越事業)
	農業集落排水事業償還基金費補助金	2,392,000	年度内に事業が完了しなかったことによるもの。(繰越事業)
財 産 収 入	土地貸付収入(前沢・地域支援G)	427,120	出納閉鎖日までに入金されなかったもの(現年3人)、経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの(滞繰6人)、又は死亡行方不明等により収納が困難なもの。(滞繰2人)
	土地貸付収入(財産運用課)	44,000	死亡により収納が困難なもの。(滞繰1人)
	建物貸付収入	40,343	全額納付が困難なため分割での納付となっているもの。(滞繰1人)

	小中学校給食費納入金	10,871,400	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、若しくは分割での納付となっているもの、又は転出等により行方の確認が困難になっているもの。（現年142人、滞繰161人）
諸 収 入	災害援護資金貸付金返還金元金	30,000	経済的な理由ですぐに返還することが困難なもの。（1人）
	災害援護資金貸付金返還金滞繰繰分	2,641,319	経済的な理由ですぐに返還することが困難なもの。（2人）
	返還金（生活保護費）	88,310,128	要保護又は保護は要しないが生活困窮状態であることからすぐに返還することが困難なもの。（現年64人、滞繰181人）
	返還金（子ども医療費）	4,101	制度の不理解によるもの。（1人）
	返還金（重度心身障害者医療費）	28,620	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの。（1人）
	返還金（ひとり親家庭等医療費）	5,355	制度の不理解によるもの（2人）。
	返還金（児童扶養手当費）	8,430,800	経済的な理由ですぐに返還することが困難なもの、又は全額返還が困難なため分割での返還となっているもの。（15人）
	返還金（特別障害者手当費）	52,160	経済的な理由ですぐに返還することが困難なもの。（1人）
	雑入（幼稚園給食費等負担金）	58,600	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの。（滞繰3人）
	雑入（国民宿舎等事業会計清算収入）	450,000	経済的な理由ですぐに納付が困難なもの。（1人）
	雑入（特定空家等除却費）	2,926,000	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの。（1人）
合 計		748,752,074	

国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円）

科目	内訳	金額	理由
国民健康保険税	国民健康保険税	216,908,095	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、全額の納付が困難なため分割での納付となっているもの、又は転出等により行方の確認が困難になっているもの。（1,706人）
諸 収 入	雑入	2,897,113	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、又は分割での納付となっているもの。（29人）
合 計		219,805,208	

後期高齢者医療特別会計

（単位：円）

科目	内訳	金額	理由
保 険 料	後期高齢者医療保険料	8,986,300	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、全額の納付が困難なため分割での納付となっているもの、又は死亡や転出等により行方の確認が困難になっているもの（155人）
合 計		8,986,300	

介護保険特別会計（保険事業勘定）

（単位：円）

科目	内訳	金額	理由
保 険 料	介護保険料	12,153,200	経済的な理由ですぐに納付することが困難なもの、全額の納付が困難なため分割での納付となっているもの、又は死亡や転出等により行方の確認が困難になっているもの。（268人）
合 計		12,153,200	

不用額の主なもの

一般会計

(単位：円)

款	項	目	大事業	節	不用額	理由
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	2 一般職給与費	3 職員手当等	10,153,842	時間外勤務手当等が見込みより少なかったため。
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	6 人事管理経費	1 報酬	5,914,508	会計年度任用職員の任用人数が見込みより少なかったため。
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	6 人事管理経費	3 職員手当等	6,970,124	会計年度任用職員の任用人数が見込みより少なかったため。
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	6 人事管理経費	4 共済費	7,070,086	会計年度任用職員の任用人数が見込みより少なかったため。
2 総務費	1 総務管理費	2 文書広報費	1 文書事務経費	11 役務費	8,091,450	郵便料等が見込みより少なかったため。
2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	3 支庁舎管理経費	10 需用費	9,682,002	本庁舎及び支庁舎において、主に燃料費及び光熱水費が見込みより少なかったため。
2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	3 支庁舎管理経費	14 工事請負費	19,074,000	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	1 政策調整事務経費	12 委託料	161,434,262	ふるさと納税に関する業務代行委託料について、見込みより実績額が少なかったため。
2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	5 少子・人口対策事業経費	18 負担金、補助及び交付金	11,850,000	各種補助金について、相談があったものの、年度内に補助金申請がなされなかったため。
2 総務費	1 総務管理費	9 市民活動費	3 地区センター管理運営経費	12 委託料	9,073,482	実費弁償方式による地区センター指定管理料の確定及び水沢南地区センター体育館棟屋根改修工事の設計業務の市直営による実施に伴い不用額が生じたため。
2 総務費	1 総務管理費	10 情報化推進費	1 行政〇A化推進事業経費	12 委託料	7,531,918	標準化移行関連業務等の事業費の確定に伴い、不用額が生じたため。
2 総務費	1 総務管理費	10 情報化推進費	2 地域情報化推進事業経費	12 委託料	7,744,835	電柱移転業務委託料の事業費の確定に伴い、不用額が生じたため。
2 総務費	1 総務管理費	11 諸費	2 交通運輸事業経費	18 負担金、補助及び交付金	10,232,309	燃料費の価格変動が大きく、年度末までにバス等の運行補助金の見通しがつきにくかったため。
2 総務費	2 徴税费	1 税務総務費	1 一般職給与費	3 職員手当等	5,519,064	時間外勤務手当等が見込みより少なかったため。

款	項	目	大事業	節	不用額	理由
2 総務費	4 選挙費	4 市長及び市議会議員選挙費	2 選挙事務費	12 委託料	6,490,503	ポスター掲示場設置管理撤去業務等が入札残により不用額が生じたため。
2 総務費	4 選挙費	4 市長及び市議会議員選挙費	2 選挙事務費	18 負担金、補助及び交付金	19,342,417	選挙公営費交付金が見込みより少なかったため。
2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査総務費	1 一般職給与費	3 職員手当等	5,343,513	時間外勤務手当等が見込みより少なかったため。
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	2 社会福祉総務費	19 扶助費	14,423,000	給付額の確定に伴い不用額が生じたため。
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	2 社会福祉総務費	19 扶助費	19,760,000	給付額の確定に伴い不用額が生じたため。
3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	3 重度心身障がい者医療費支給経費	19 扶助費	19,932,951	給付額の確定に伴い不用額が生じたため。
3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	4 自立支援給付等事業経費	19 扶助費	130,639,761	給付額の確定に伴い不用額が生じたため。
3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	5 地域生活支援事業経費	12 委託料	6,469,343	給付額の確定に伴い不用額が生じたため。
3 民生費	1 社会福祉費	6 介護保険費	2 特別会計繰出金	27 繰出金	80,668,627	介護保険特別会計の決算見込みにより不用額が生じたため。
3 民生費	1 社会福祉費	7 後期高齢者医療費	1 後期高齢者医療事業経費	12 委託料	9,121,096	健診受診者数が見込みより少なかったため。
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	7 子ども医療費支給経費	19 扶助費	7,657,658	給付額の確定に伴い不用額が生じたため。
3 民生費	2 児童福祉費	2 保育所費	1 一般職給与費	2 給料	7,622,093	育児休業等を取得した職員が見込みより増加したため。
3 民生費	2 児童福祉費	4 児童措置費	1 保育所保育事業経費	12 委託料	19,646,720	保育所利用者が見込みより少なかったため。
3 民生費	2 児童福祉費	4 児童措置費	1 保育所保育事業経費	18 負担金、補助及び交付金	19,100,130	特別支援教育・保育事業補助金において常勤職員よりも非常勤職員を加配する施設が多かったため。
3 民生費	2 児童福祉費	4 児童措置費	3 子ども・子育て支援事業経費	14 工事請負費	13,638,900	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。

款	項	目	大事業	節	不用額	理由
3 民生費	2 児童福祉費	4 児童措置費	3 子ども・子育て支援事業経費	18 負担金、補助及び交付金	177,753,599	1～3月の入所児童数が見込みより少なかったため。
3 民生費	2 児童福祉費	4 児童措置費	4 障がい児通所給付事業経費	19 扶助費	20,998,169	給付額の確定に伴い不用額が生じたため。
3 民生費	2 児童福祉費	5 認定こども園費	1 一般職給与費	2 給料	9,179,947	育児休業等を取得した職員が見込みより増加したため。
3 民生費	2 児童福祉費	5 認定こども園費	2 認定こども園運営費	2 給料	5,970,610	育児休業等を取得した職員が見込みより増加したため。
3 民生費	2 児童福祉費	5 認定こども園費	3 認定こども園施設整備経費	14 工事請負費	5,802,300	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
3 民生費	3 生活保護費	2 扶助費	1 生活保護扶助経費	19 扶助費	97,101,380	給付額の確定に伴い不用額が生じたため。
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	3 母子保健推進事業経費	12 委託料	24,288,638	出生数の減により妊産婦・乳幼児健診受診者が見込みより少なかったため。
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	3 母子保健推進事業経費	19 扶助費	13,939,205	出生数の減のため見込みより申請者が少なかったため。
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	5 保健センター管理運営経費	10 需用費	5,388,990	主なものは光熱水費であり、年度末まで執行額が確定できず、結果的に不用額となったため。
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	6 事業会計負担金等（病院事業会計）	18 負担金、補助及び交付金	21,321,000	医師確保に関する経費に対する病院事業への繰出金が見込みより少なかったため。
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	6 事業会計負担金等（水道事業会計）	18 負担金、補助及び交付金	20,783,044	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	事業会計負担金等（下水道事業会計）	18 負担金、補助及び交付金	10,136,193	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	6 事業会計負担金等（病院事業会計）	23 投資及び出資金	11,553,000	建設改良費に対する病院事業への出資金が見込みより少なかったため。
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	6 事業会計負担金等（水道事業会計）	23 投資及び出資金	6,079,000	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	新医療センター整備事業経費（病院施設分）	12 委託料	17,081,000	入札結果により地質調査業務委託料に不用額が生じたため。（6,446千円） 新医療センター基本計画凍結に伴い、測量設計業務を執行保留としたため。（10,635千円）

款	項	目	大 事 業	節	不用額	理 由
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	13 新医療センター整備事業経費（コミュニティ施設分）	12 委託料	5,977,000	入札結果により地質調査業務委託料に不用額が生じたため。（2,255千円） 新医療センター基本計画凍結に伴い、測量設計業務を執行保留としたため。（3,722千円）
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	1 予防接種事業経費	12 委託料	193,818,913	接種者数が見込みより少なかったため。
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	1 予防接種事業経費	18 負担金、補助及び交付金	7,091,279	予防接種健康被害救済給付に係る遺族一時金・葬祭費の支払いを見込んでいたが、該当者がいなかったため。
4 衛生費	1 保健衛生費	3 保健活動費	1 保健対策推進事業経費	12 委託料	21,408,225	がん検診受診者数が見込みより少なかったため。
6 農林水産業費	1 農業費	4 畜産業費	2 畜産振興事業経費	18 負担金、補助及び交付金	6,036,425	導入頭数が見込みより減少したため。
6 農林水産業費	1 農業費	4 畜産業費	3 牧野事業経費	12 委託料	7,683,000	指定管理料が見込みより減少したため。
6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	8 事業会計負担金等	18 負担金、補助及び交付金	27,146,139	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	8 事業会計負担金等	23 投資及び出資金	13,184,735	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
7 商工費	1 商工費	2 商業振興費	2 中小企業融資事業経費	18 負担金、補助及び交付金	6,167,806	融資に係る利子補給金の残額であり、融資額が融資枠（60億円）に満たなかったため。
7 商工費	1 商工費	3 工業振興費	2 工業関連施設管理運営経費	10 需用費	13,481,800	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
7 商工費	1 商工費	3 工業振興費	3 企業誘致事業経費	18 負担金、補助及び交付金	41,837,097	企業立地に係る利子補給金及び工業用水補給金に係る不用額であり、特に工業用水補給金については第4四半期に使用水量が大幅に減少した企業があったため。
7 商工費	1 商工費	4 観光費	1 観光振興経費	18 負担金、補助及び交付金	12,248,684	申請者及び交付対象額が見込みより少なかったため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	1 道路維持管理経費	10 需用費	6,191,037	道路照明灯電気料が想定より少なかったため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	1 道路維持管理経費	14 工事請負費	7,944,830	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	3 除雪対策事業経費	10 需用費	6,437,623	修繕料が見込みより少なかったため。

款	項	目	大事業	節	不用額	理由
8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	3 除雪対策事業経費	12 委託料	114,071,402	降雪量が想定より少なかったため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	1 社会資本整備総合交付金事業経費	14 工事請負費	5,069,700	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	2 道路新設改良事業経費（起債）	14 工事請負費	5,195,600	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	4 橋りょう維持費	1 橋りょう維持管理経費	14 工事請負費	14,822,500	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
8 土木費	4 都市計画費	2 下水道費	3 事業会計負担金等	18 負担金、補助及び交付金	33,399,700	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
8 土木費	4 都市計画費	2 下水道費	3 事業会計負担金等	23 投資及び出資金	16,392,910	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	2 学校管理経費	10 需用費	17,724,355	主なものは光熱水費であり、年度末まで執行額が確定できず、結果的に不用額となったため。
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	2 学校管理経費	12 委託料	6,750,000	設計及び工事監理業務を外部委託する予定であったが、職員による業務実施に変更したため。
10 教育費	2 小学校費	2 教育振興費	3 就学援助事業経費	19 扶助費	5,704,030	年度末まで給食費にかかる分の執行額が確定できず、結果的に不用額となったため。
10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	2 学校管理経費	10 需用費	10,262,308	主なものは光熱水費であり、年度末まで執行額が確定できず、結果的に不用額となったため。
10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	2 学校管理経費	12 委託料	6,300,000	設計及び工事監理業務を外部委託する予定であったが、職員による業務実施に変更したため。
10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費	1 学校施設整備経費	12 委託料	8,093,040	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
10 教育費	5 社会教育費	4 文化会館費	1 文化会館管理運営経費	12 委託料	8,312,466	指定管理料が見込みより減少したため。
10 教育費	6 保健体育費	1 保健体育総務費	1 一般職給与費	3 職員手当等	6,816,825	時間外勤務手当等が見込みより少なかったため。
10 教育費	6 保健体育費	3 学校給食費	2 学校給食施設管理運営経費	10 需用費	11,049,930	主なものは光熱水費であり、年度末まで執行額が確定できず、結果的に不用額となったため。

款	項	目	大事業	節	不用額	理由
10 教育費	6 保健体育費	3 学校給食費	3 学校給食施設整備事業経費	14 工事請負費	7,100,271	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。
12 公債費	1 公債費	1 元金	1 元金	22 償還金、利子及び割引料	6,198,115	新発債で見込んでいた償還分が不用となったため。
12 公債費	1 公債費	2 利子	1 利子	22 償還金、利子及び割引料	18,755,558	新発債で見込んでいた償還分が不用となったため。
13 諸支出金	1 災害援護資金貸付金	1 災害援護資金貸付金	1 災害援護資金貸付金	20 貸付金	5,000,000	災害援護資金の貸付申請がなかったため。

国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円）

款	項	目	大事業	節	不用額	理由
2 保険給付費	1 療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	1 一般被保険者療養給付経費	18 負担金、補助及び交付金	263,272,581	給付額の決定に伴い不用額が生じたため。
2 保険給付費	2 高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	1 一般被保険者高額療養経費	18 負担金、補助及び交付金	32,168,976	給付額の決定に伴い不用額が生じたため。
2 保険給付費	4 出産育児諸費	1 出産育児一時金	1 出産育児一時金給付経費	18 負担金、補助及び交付金	6,012,000	給付額の決定に伴い不用額が生じたため。
4 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業経費	12 委託料	12,488,116	健診受診者数が見込みより少なかったため。

後期高齢者医療特別会計

（単位：円）

款	項	目	大事業	節	不用額	理由
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	18 負担金、補助及び交付金	15,599,295	納付額の確定に伴い不用額が生じたため。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

（単位：円）

款	項	目	大事業	節	不用額	理由
2 保険給付費	1 介護サービス等諸費	1 居宅介護サービス給付費	1 居宅介護サービス給付経費	18 負担金、補助及び交付金	168,125,394	給付費等の確定に伴い不用額が生じたため。
2 保険給付費	1 介護サービス等諸費	地域密着型介護サービス給付費	1 地域密着型介護サービス給付経費	18 負担金、補助及び交付金	107,691,193	給付費等の確定に伴い不用額が生じたため。

款	項	目	大事業	節	不用額	理由
2 保険給付費	1 介護サービス等諸費	5 施設介護サービス給付費	1 施設介護サービス給付経費	18 負担金、補助及び交付金	146,021,243	給付費等の確定に伴い不用額が生じたため。
2 保険給付費	1 介護サービス等諸費	9 居宅介護サービス計画給付費	1 居宅介護サービス計画給付経費	18 負担金、補助及び交付金	22,862,552	給付費等の確定に伴い不用額が生じたため。
2 保険給付費	2 介護予防サービス等諸費	1 介護予防サービス給付費	1 介護予防サービス給付経費	18 負担金、補助及び交付金	19,203,349	給付費等の確定に伴い不用額が生じたため。
2 保険給付費	2 介護予防サービス等諸費	3 地域密着型介護予防サービス給付費	1 地域密着型介護予防サービス給付経費	18 負担金、補助及び交付金	5,071,315	給付費等の確定に伴い不用額が生じたため。
2 保険給付費	4 高額介護サービス等費	1 高額介護サービス費	1 高額介護サービス経費	18 負担金、補助及び交付金	7,691,394	給付費等の確定に伴い不用額が生じたため。
2 保険給付費	5 高額医療合算介護サービス等費	1 高額医療合算介護サービス費	1 高額医療合算介護サービス経費	18 負担金、補助及び交付金	5,098,141	給付費等の確定に伴い不用額が生じたため。
2 保険給付費	6 特定入所者介護サービス等費	1 特定入所者介護サービス費	1 特定入所者介護サービス経費	18 負担金、補助及び交付金	17,560,844	給付費等の確定に伴い不用額が生じたため。
3 地域支援事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業経費	18 負担金、補助及び交付金	12,138,926	給付費等の確定に伴い不用額が生じたため。

介護保険特別会計（サービス事業勘定）

（単位：円）

款	項	目	大事業	節	不用額	理由
1 総務費	1 施設管理費	1 一般管理費	1 一般管理経費	10 需用費	5,613,106	光熱水費及び施設等修繕料について、当初見込んでいた額より実績額が少額であったため。

工業団地整備事業特別会計

（単位：円）

款	項	目	大事業	節	不用額	理由
1 工業団地整備費	1 工業団地整備費	1 工業団地整備費	1 工業団地整備事業経費	14 工事請負費	127,624,700	事業費の確定に伴い不用額が生じたため。

令和7年度繰越明許費の状況

一般会計

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				理由
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	旧若柳中学校敷地内水道管移設工事	9,000				9,000	降雪期を過ぎてからの着手となり、年度内完了が見込めないため。
2 総務費	1 総務管理費	本庁舎暖房用ボイラー設備修繕業務	1,738				1,738	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
2 総務費	1 総務管理費	前沢支庁舎非常用自家発電機更新工事	21,538				21,538	機器の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
2 総務費	1 総務管理費	江刺農業者トレーニングセンター屋根改修工事	51,150		51,100		50	発注予定時期の変更により、適正な工期を確保するため。
2 総務費	1 総務管理費	光ネット整備事業	26,510		26,500		10	機器の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
2 総務費	2 徴税費	弁護士委託業務	704				704	法人市民税債務不存在確認事件に係る原告からの控訴があり、年度内の完結が見込めないため。
3 民生費	1 社会福祉費	介護施設等整備事業費補助金	118,680	118,680			0	事業実施者による事業着手準備等に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
3 民生費	2 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業	18,778	18,778			0	令和8年3月31日までに出生した児童を支給対象としており、手当の支払が4月以降となることが見込まれるため。
3 民生費	2 児童福祉費	子育て世帯食料品物価高騰支援費	18,700	18,000			700	令和8年3月以降の申請受付分を4月以降の支給として処理するため。
3 民生費	2 児童福祉費	保育園遊具修繕業務	108				108	降雪期を過ぎてからの着手となり、年度内完了が見込めないため。
3 民生費	2 児童福祉費	認定こども園遊具修繕業務	231				231	降雪期を過ぎてからの着手となり、年度内完了が見込めないため。
3 民生費	2 児童福祉費	稲瀬わかば園空調設備更新工事	22,493	1,003	21,400		90	予算措置後に入札手続を行うことから、適正な工期を確保するため。
4 衛生費	1 保健衛生費	水道事業会計出資金	163,752		163,500		252	関係機関との協議に不測の日数を要し、出資先工事の年度内完了が見込めないため。
4 衛生費	2 環境衛生費	省エネ家電買換促進事業補助金	41,000	35,000			6,000	広報等による市民への周知期間を設けて申請受付を開始するため。
4 衛生費	2 環境衛生費	鳥獣対策事業（クマ）	3,544	2,953			591	入札不調により年度内完了が見込めないため。
4 衛生費	2 環境衛生費	危険空き家除却工事補助金	2,000	1,000			1,000	国庫補助対象となる危険空き家の除却工事に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
5 労働費	1 労働諸費	中小企業等賃上げ支援事業補助金	140,000	113,000			27,000	令和8年度にかけて継続して実施する事業であるため。
5 労働費	1 労働諸費	江刺産業技術交流センターLED化工事	12,650		11,300		1,350	入札不調により年度内完了が見込めないため。
6 農林水産業費	1 農業費	弁護士委託業務	726				726	市に対して提起された損害賠償請求事件の判決が年度内に見込めないため。
6 農林水産業費	1 農業費	家畜飼料高騰対策支援事業	92,615	70,000			22,615	畜産農家の飼養頭数の調査等に時間を要し、年度内完了が見込めないため。

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				理 由
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水産業費	1 農業費	農村公園遊具修繕業務	1,903				1,903	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
6 農林水産業費	1 農業費	農業集落排水事業債償還基金積立金	2,392	2,392			0	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
6 農林水産業費	1 農業費	国土調査事業	22,620	16,542			6,078	国の補正予算事業であり、年度内完了が見込めないため。
7 商工費	1 商工費	キャッシュレス決済推進事業補助金	267,000	230,000			37,000	令和8年度にかけて継続して実施する事業であるため。
7 商工費	1 商工費	運輸事業者運行支援緊急対策事業補助金	16,330	13,000			3,330	令和8年度にかけて継続して実施する事業であるため。
7 商工費	1 商工費	メイプル東館エレベーター修繕業務	13,057				13,057	エレベーター修繕に必要な機器の納期及び作業員確保に日数を要し、年度内完了が見込めないため。
7 商工費	1 商工費	メイプル東館地下ビット防水修繕業務	970				970	作業員の確保に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
7 商工費	1 商工費	伝統産業物価等高騰対策事業補助金	20,930	17,000			3,930	令和8年度にかけて継続して実施する事業であるため。
7 商工費	1 商工費	伝統産業会館空調機更新工事設計業務	1,331		1,100		231	設計のために日数を要し、年度内完了が見込めないため。
7 商工費	1 商工費	観光パンフレット制作・印刷製本業務	1,653				1,653	観光パンフレットの制作に係る事業者選定から製版までの期間を加味した業務期間を確保するため。
7 商工費	1 商工費	温泉・宿泊施設電気料等高騰緊急支援事業補助金	38,350	30,000			8,350	令和8年度にかけて継続して実施する事業であるため。
7 商工費	1 商工費	前沢温泉保養交流館熱交換器修繕業務	11,000				11,000	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
7 商工費	1 商工費	いきいき交流館（国見平温泉）管理運営業務	3,357				3,357	降雪期を過ぎてからの着手となり、年度内完了が見込めないため。
7 商工費	1 商工費	衣川ふるさと自然塾植栽管理業務	226				226	降雪期を過ぎてからの着手となり、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路維持作業車両更新事業	4,444				4,444	物品の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	市道本成寺坂徳沢線ロードヒーティング高圧気中開閉器更新工事	1,215				1,215	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金（通学路改善）事業	35,139	17,060	18,000		79	地権者との協議に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金（道路整備）事業	60,168	30,379	28,200		1,589	地権者との協議に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路整備事業債道路整備事業	143,158		142,900		258	発注予定時期の変更により、適正な工期を確保するため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	宅地開発指導事業	2,588		2,400		188	登記に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう長寿命化修繕事業	99,290	55,295	41,240		2,755	占有者との協議に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				理 由
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	4 都市計画費	都市公園施設等修繕業務	4, 171				4, 171	降雪期を過ぎてからの着手となり、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	4 都市計画費	都市公園施設等改修工事	2, 200				2, 200	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	4 都市計画費	奥州市総合体育館メインアリーナ空調設備更新工事設計業務	7, 766		7, 300		466	予算措置後に入札手続を行うことから、適正な業務期間を確保するため。
8 土木費	4 都市計画費	歴史公園えさし藤原の郷施設等改修工事	11, 899		11, 800		99	降雪期を過ぎてからの着手となることから、年度内完了が見込めないため。
8 土木費	5 住宅費	北余目住宅公共下水道接続工事設計業務	2, 723			2, 723	0	設計のための調査等に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	5 社会教育費	武家住宅資料館管理施設修繕業務	167				167	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	5 社会教育費	埋蔵文化財調査センター施設等修繕業務	3, 487				3, 487	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	5 社会教育費	胆沢城跡歴史公園復元柱修繕業務	517				517	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	5 社会教育費	奥州市文化会館分室及び胆沢文化創造センター高圧機器交換修繕関係業務	4, 704				4, 704	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	5 社会教育費	奥州市文化会館昇降機交換修繕業務	8, 547				8, 547	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	5 社会教育費	胆沢文化創造センター非常用自家発電設備更新工事	106, 049		95, 400		10, 649	発注予定時期の変更により、適正な工期を確保するため。
10 教育費	5 社会教育費	奥州市文化会館照明設備ＬＥＤ化工事	90, 288		81, 200		9, 088	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	5 社会教育費	俳句の庵解体事業	2, 328				2, 328	設計前に必要となる境界測量に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	5 社会教育費	水沢図書館空調設備更新工事設計業務	5, 764		5, 100		664	予算措置後に入札手続を行うことから、適正な業務期間を確保するため。
10 教育費	5 社会教育費	斎藤實記念館既設塀解体及びフェンス設置工事	5, 137				5, 137	設計図面の作成に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	6 保健体育費	前沢いきいきスポーツランド高圧機器交換修繕業務	3, 760				3, 760	交換前に低濃度PCBの含有分析調査を行う必要があり、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	6 保健体育費	胆沢総合体育館バスケットゴール修繕業務	5, 921				5, 921	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	6 保健体育費	江刺中央体育館空調設備改修工事	71, 335		71, 300		35	資材の調達に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないため。
10 教育費	6 保健体育費	江刺中央体育館照明ＬＥＤ工事設計業務	3, 850		3, 800		50	予算措置後に入札手続を行うことから、適正な業務期間を確保するため。
10 教育費	6 保健体育費	(仮称) 奥州西学校給食センター新築事業	1, 347, 570		1, 277, 400		70, 170	関係機関との工程調整等により、年度内完了が見込めないため。
合 計			3, 181, 221	790, 082	2, 060, 940	2, 723	327, 476	

引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,775,403千円

（歳出） 社会保障施策に要する経費 23,121,712千円

（単位：千円）

施 策 区 分		経 費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
社会福祉	社会福祉事業	784,577	65,021	0	49,981	669,575
	高齢者福祉事業	291,806	18,419	0	26,487	246,900
	障害者福祉事業	3,380,535	2,303,739	0	28,660	1,048,136
	児童福祉事業	2,203,522	825,697	0	104,511	1,273,314
	保育所事業	224,497	4,543	0	9,267	210,687
	認定こども園事業	378,720	13,268	80,600	10,499	274,353
	児童措置費	6,831,435	5,001,080	23,600	53,754	1,753,001
	生活保護扶助事業	1,669,612	1,246,645	0	11,561	411,406
	災害復興支援事業	235	21	0	0	214
	小 計	15,764,939	9,478,433	104,200	294,720	5,887,586
社会保険	国民健康保険事業	623,764	388,959	0	0	234,805
	介護保険事業	2,069,635	176,640	0	47,277	1,845,718
	後期高齢者医療事業	1,922,995	284,847	0	117,518	1,520,630
	小 計	4,616,394	850,446	0	164,795	3,601,153
保健衛生	保健衛生事業	48,308	510	0	6,453	41,345
	母子保健給付事業	162,173	65,137	0	2,871	94,165
	救急医療対策事業	40,468	0	0	613	39,855
	保健センター事業	120,991	0	12,000	6,963	102,028
	病院事業	1,615,859	0	0	710	1,615,149
	地域医療・医師確保対策事業	148,099	0	0	57,762	90,337
	疾病予防対策事業	435,501	17,340	0	66,657	351,504
	保健活動事業	168,980	8,287	0	17,573	143,120
	小 計	2,740,379	91,274	12,000	159,602	2,477,503
合 計		23,121,712	10,420,153	116,200	619,117	11,966,242

一般財源のうち社会保障財源化分 1,775,403

※１ 社会保障４経費とは、消費税法第１条第２項に規定する経費で、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費のこと。

※２ 上記経費は、事務費や事務職員の人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）を除いたもの。

入湯税(令和7年度分)の用途について

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設等及び観光施設の整備並びに観光の振興に要する経費に充てるための目的税であり、市内の鉱泉浴場(温泉)を利用することに対して課される税金です。

◆入湯税の税率

1日1人につき(12歳未満は免除されます)

普通旅館…宿泊入湯客 150円(日帰り入湯客 75円)

自炊旅館…宿泊入湯客 75円(日帰り入湯客 35円)

◆入湯税の用途状況

令和7年度における市の入湯税決算額は20,511千円となりました。用途状況の概要については以下のとおりです。

事業の内容	事業費(千円)	充当額(千円)
観光振興	67,082	13,605
観光施設の整備	45,410	1,713
消防施設等の整備	126,019	5,193
計	238,511	20,511

◆入湯税の用途の推移(H28～R7)

